札証アンビシャス上場 将来の事業拡大見据え

首都圏で分譲MS供給へ

グランファーレブランドの分譲マンションなど不動産開発を手掛ける日本グランデ（本社・札幌）が6月、札証アンビシャスに上場した。調達資金は不動産賃貸事業の開発資金に充てるほか、将来の事業拡大を見据え、首都圏で初進出となる分譲マンション供給の準備を進める。平野雅博社長に上場後の経営展開や、札幌市内のマンション市況などを聞いた。（経済産業部・武山　勝宣）

日本グランデ
平野　雅博社長

―上場の狙いは。

パブリックカンパニーにしたいというのが創業からの夢だった。特に不動産営業は認知されていない部分があるので、上場することによって知名度が上がるし、資金も柔軟に対応できる。中でも人材を広く募集できるのは最大の魅力。弊社は少数精鋭のため、広範囲から人を求めている。株を売った資金は、琴似で建設中のサービス付き高齢者向け住宅に全て投入する。

―札幌圏での分譲マンション市場をどうみるか。

中央区が一極集中で高過ぎる状況にある。本州デベロッパーがたくさん進出してきて値段をつり上げているためだ。これから安定的に供給するには、中央区は外して、駅が近い他のエリアで手掛ける。2019年度は150戸程度の供給を予定していて、次年度以降はもう少し増やしたい。

―土屋ホームと初の共同事業プロジェクトを展開した。

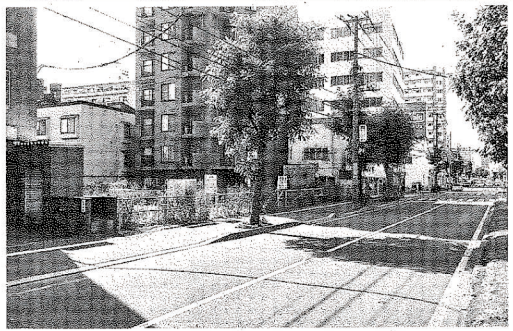
共同事業のメリットは資金に加え、互いのネームバリューを生かせることができる。これを十分に活用しながら、他のデベロッパーとも組みたい。

―今後の展開を。

首都圏でやりたいと思っている。2年以内には分譲マンションが出せるのではないか。今、神奈川県と千葉県で探っている。東京23区で商売するのはなかなか厳しい。そういった意味では、郊外ではないが両県は魅力ある土地なので、そこにリーズナブルな物件を出していければいい。札幌証券取引所の本則市場に3年以内で市場変更し、供給戸数を増やして企業体質を上げたい。

札幌・菊水にホテル

アルファー 4階、延べ 1454㎡想定



南1条通に面するホテルの新築予定地

不動産業のアルファー（札幌市白石区菊水1条4丁目6の33、斎藤聖泰社長）は、仮称ALPHA菊水2―2HOTEL新築を計画している。整備スケジュールや施工業者は未定だ。

規模はRC造、4階、延べ1454平方㍍で、1階は駐車スペースのピロティやエントランス、2―4階に客室などを想定。設計はエートランスがデザインワークスが担当している。

建設地は札幌市白石区菊水2条2丁目2―7の12の敷地面積478平方㍍で、南1条通に面する。

周囲には商業店舗やマンション、オフィスビルなどが立ち並び、地下鉄東西線菊水駅のそばで、利便性が高い。

土地は2018年9月に市内の個人から取得している。

向きの窓には3重サッシを設け、太陽光パネルを用いた自家発電を設置する。基本・実施設計は菅設計企画が担当した。

建設地は伊達市元町54。年度内の完成を予定している。

入札には平口建設と須藤建設が参加した。

参加希望15日まで受付

更生保護施設増改修を再公告

釧路慈徳会

【釧路】更生保護法人釧路慈徳会（釧路市宮本2丁目9の6、島本幸一理事長）は、更生保護施設増改修を主体、設備一括の一般競争で再公告した。土日祝日を除き15日まで入札参加希望票を受け付け、20日午後1時30分に同会で入札する。

1989年に完成した現施設（RC造、2階、延べ555平方㍍）を改修。個室2室、2人部屋9室を個室14室と2人部屋4室にするほか、車庫（W造、平屋、延べ32平方㍍）を撤去し、跡地に新たな集合娯楽室をW造、平屋、延べ77平方㍍の規模で増築する。設計はアーキシードが担当した。

7月26日に入札したものの不調に終わったため、要件などを見直した。

工事内容と、11月30日までとする工期、法務省の建築B、C等級に登録され、建築で道の競争参加資格を有する者とする参加資格は前回と同じだが、地域要件は不問とし、非公表の予定価格も変更した。

問い合わせは同会、電話0154（41）6400まで。

2.3億円で平口建設

伊達市手をつなぐ育成会 ワークセンター新築入札

【室蘭】特定非営利活動法人伊達市手をつなぐ育成会（伊達市梅本町39の1、松倉一男会長）は6日、生活介護と就労継続支援B型を併設する障害者施設ワークセンターえるむ新築を主体、設備一括で制限付き一般競争入札し、平口建設が1回目、2億3000万円（税抜き）で落札した。

既存施設を移転統合するもので、S造、2階、延べ955平方㍍の規模。定員数は変えず作業支援室や重度障害者支援室、食堂、機械浴室などを拡張する。工事は外構を含む。

省エネ構造とし、北東向きの窓には3重サッシを設け、太陽光パネルを用いた自家発電を設置する。基本・実施設計は菅設計企画が担当した。

建設地は伊達市元町54。年度内の完成を予定している。

入札には平口建設と須藤建設が参加した。

景況判断据え置き

道信用保証協会 4―6月期利用企業調査

北海道信用保証協会の信用保証利用企業動向調査結果によると、2019年4―6月期の道内企業景況感は「一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動きが見られ、先行きについてもさらに持ち直し見込み」とし、判断を据え置いた。

6月中旬に日本政策金融公庫と共同で道内144社に調査を依頼。28・3％に当たる409社から回答を得た。

生産・売り上げ、採算、資金繰り、借り入れ難易感の4項目を総合的に判断。各項目の業況を表すDIは、生産・売り上げが前期比0・1ポイント上昇のプラス3・9、採算が0・7ポイント増のマイナス0・7、借り入れ難易感が1・8ポイント増の2とそれぞれ改善した。

売上は過去10年で最高

上場ゼネコン 東京商工リサーチ 19年3月期の決算

東京商工リサーチが上場ゼネコン57社の単体決算を調べたところ、2019年3月期の売上高合計は前年同期比6％増の12兆8148億円で、09年以降の10年間で最高となった。一方で、利益面は引き続き高い水準を維持しているものの、営業、経常など利益の前年比は減少した。労務費や資材費の上昇がコストアップの要因となり、利益を圧迫したと分析している。

19年3月期の利益は、売上総利益が1兆6516億円（0・2％減）、営業利益が9958億円（3・5％減）、経常利益が1兆518億円（1・7％減）、当期純利益が7393億円（0・9％減）で、いずれも前年同期を下回った。各利益が前年を下回るのは13年3月期以来6年ぶり。

利益率はリーマンショック以降、おおむね継続

決算情報

20年3月期第1四半期決算（カッコ内は前年同期比・同期値）

■営業利益落ち込む

◇鹿島・連結▽売上高4272億1100万円（2・5％増）▽営業利益194億2400万円（305億4500万円）▽経常利益227億5100万円（341億3300万円）▽純利益189億2200万円（275億2500万円）▽単体受注高3413億8000万円（62・5％増―土木809億4200万円（50・4％増）、建築2455億7200万円（81％増）、開発事業等148億6500万円（28％減）

売上高は前年同期と同水準で推移したが、建設事業の利益率低下などで売上総利益が減少し、営業利益は3割以上落ち込んだ。

単体の完工高は5・9％増